



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月10日

上場会社名 シチズンホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7762 URL http://citizen.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 戸倉 敏夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画部担当 (氏名) 梶田 茂 TEL 042-468-4934  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 平成26年12月4日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	155,965	6.3	12,398	30.4	13,867	32.6	9,857	49.0
26年3月期第2四半期	146,708	8.1	9,511	23.0	10,458	50.5	6,617	48.5

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 17,400百万円 (32.5%) 26年3月期第2四半期 13,136百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	30.42	—
26年3月期第2四半期	20.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	406,038	229,703	55.7	698.44
26年3月期	383,920	217,412	55.8	660.83

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 226,284百万円 26年3月期 214,102百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00
27年3月期	—	8.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	323,000	4.2	27,700	16.8	29,000	14.6	18,500	6.1	57.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	330,353,809株	26年3月期	330,353,809株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	6,366,310株	26年3月期	6,363,200株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	323,989,158株	26年3月期2Q	323,998,185株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動によって、消費は一時的な落ち込みを見せていたものの、徐々に回復傾向にあり、また外国人観光客の増加による消費の底上げも見られました。設備投資需要は、政府の政策などにより増加傾向にあり、引き続き堅調な推移が見込まれます。米国経済は、個人消費の回復が進み、堅調な経済状況にあります。欧州経済は、回復が足踏み状態にあり、なお先行きが不透明な状況が続いております。アジア経済は、中国で景気の減速感が強まっていることに加え、アセアン地域も政情不安や通貨安等による市況悪化が見られました。

このような状況の中、当第2四半期の連結経営成績は、売上高1,559億円（前年同期比6.3%増）、営業利益123億円（前年同期比30.4%増）と、増収増益となりました。

## (時計事業)

ウォッチ販売のうち、“CITIZEN”ブランドの国内は、消費税増税前の駆け込み需要の反動減により一時的に落ち込みが見られましたが、外国人観光客の増加により量販店や免税店、一部デパートでは大幅に販売が伸びていることに加え、主力ブランドの「クロスシー」等が好調な販売を維持し、増収となりました。

海外は、欧米地域を中心に好調な販売となり、海外全体で増収となりました。北米市場は、個人消費が堅調な推移を見せる中、インターネット流通が販売を大きく伸ばし増収となりました。欧州市場は、ユーロ圏経済の回復が足踏み状態にありますが、ドイツやイタリア等では販売が堅調に推移しており、増収となりました。アジア市場は、主要な市場である香港が外国人観光客の購買力の低下により販売が落ち込んでいることなどにより、全体的に市況が厳しくなっています。また、中国では一部流通では回復の兆しを見せておりますが、市況は依然低迷しており、アジア全体では減収となりました。

“BULOVA”ブランドは、リブランディングによる新商品の導入に加え、一部大手デパートの販売が堅調に推移し、増収となりましたが、リブランディングのための店頭ディスプレイの刷新や、広告宣伝費の増加等により、利益を落としました。

“Q&Q”ブランドは、国内が堅調に推移しているほか、海外でも米州市場を中心に好調に推移しており、増収となりました。また、昨年度から販売を始めた新シリーズの販促キャンペーンを世界各地で継続して行っており、ブランド認知度の上昇と販売増加に貢献しています。

ムーブメント販売は、多針や機械式ムーブメント等の高付加価値製品の需要が堅調に推移し、増収となりました。

以上の結果、時計事業全体では、売上高は791億円（前年同期比4.0%増）、営業利益は77億円（前年同期比5.8%増）と増収増益となりました。

## (工作機械事業)

国内市場は、自動車産業を中心に裾野が広く仕事量が確保されてきており、中小規模顧客の更新需要が増加した結果、増収となりました。

アジア市場は、アセアン地域における日系企業向けの需要が減少したものの、中国における自動車関連の設備投資に支えられて、増収となりました。

米州市場は、米国で設備投資減税枠の縮小による需要の冷え込み等の影響もありましたが、自動車、航空機、医療等の幅広い分野で好調な需要に支えられた結果、増収となりました。

欧州市場は、後半に入り主要経済国の景気回復で明暗が分かれてきており、一部では停滞の兆しも現れてきましたが、好調な自動車、精密機械産業等の需要に支えられた結果、増収となりました。

このような状況の中、“シンコム”ブランド、“ミヤノ”ブランドともに、増収となりました。

以上の結果、工作機械事業全体では、売上高は251億円（前年同期比37.0%増）、営業利益は34億円（前年同期比627.2%増）と増収増益となりました。

## (デバイス事業)

精密加工部品のうち、自動車部品は、国内は堅調な需要が続いており、海外も米国を中心に引き続き需要が拡大していることから、増収となりました。また、スイッチはスマートフォン向けのサイドスイッチの受注が中国市場を中心に順調に拡大し、増収となりました。

オプトデバイスのうち、照明用LEDは、価格下落の影響があったものの、市場の拡大に伴い、日本、欧州を中心に売上を伸ばしました。車載向けLEDも安定して受注を拡大し、オプトデバイス全体で増収となりました。

その他部品のうち、水晶ブランクは顧客の販売不調の影響を受け、また、水晶デバイスも音叉型水晶振動子の需要低迷と競争激化等により、減収となりました。強誘電体液晶マイクロディスプレイは、昨年度に引き続きデジタルカメラ市場が低迷する中、売上は前年度並にとどまりました。

以上の結果、デバイス事業全体では、売上高は328億円（前年同期比0.8%減）、営業利益は27億円（前年同期比11.3%増）と減収増益となりました。

## (電子機器事業)

プリンターのうち、POSプリンター及びラベルプリンターは、国内外共に好調に推移しました。また、大型プリンターも中国市場で堅調に推移したほか、フォトプリンターも欧州を中心に販売が拡大し、プリンター全体で増収となりました。

健康機器は、国内は主力の血圧計及び体温計が好調に推移したものの、海外は市場の在庫調整の影響で減収となり、電卓は、アジア向けが好調に推移したものの、欧州向けが代理店の在庫調整により減収となりました。

以上の結果、電子機器事業全体では、売上高は126億円(前年同期比4.0%増)、営業利益は6億円(前年同期比24.2%減)と増収減益となりました。

## (その他の事業)

球機用機器は、先行きの不透明感から設備投資案件が少ないことで低調な推移となり、宝飾製品も、消費税増税後の需要回復が遅れており、ともに減収となりました。

以上の結果、その他の事業全体では、売上高は62億円(前年同期比11.2%減)、営業損失は3億円(前年同期は1億円の営業損失)と減収減益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ221億円増加し4,060億円となりました。資産の内、流動資産は、たな卸資産(商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品)が126億円、現金及び預金が61億円増加したこと等により、202億円の増加となりました。固定資産につきましては、投資有価証券が39億円増加した一方、土地が13億円、建物及び構築物が6億円減少したこと等により、18億円の増加となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ、退職給付に係る負債が41億円、支払手形及び買掛金が31億円、未払費用が9億円増加したこと等により98億円増加し、1,763億円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が47億円、為替換算調整勘定が47億円、その他有価証券評価差額金が26億円増加したこと等により、122億円増加し2,297億円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、売上高は、工作機械事業は前回見通しを上回る予想ですが、それ以外の事業につきましては、前回予想を下回る予想となったことにより、また、経常利益、当期純利益につきましては、第2四半期累計期間において、為替が円安で推移したこと等により、前回予想を上回る見通しとなりましたので、下記の通り修正いたします。

なお、当会計年度の第3四半期以降の為替レートにつきましては、1US\$ = 105円、1EUR = 135円を想定しております。

## 平成27年3月期 通期連結業績予想数値の修正 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	327,000	27,000	27,000	16,500	50.93
今回修正予想 (B)	323,000	27,700	29,000	18,500	57.10
増減額 (B - A)	△4,000	700	2,000	2,000	—
増減率 (%)	△1.2	2.6	7.4	12.1	—
(ご参考) 前期実績 (平成26年3月期)	309,994	23,706	25,307	17,434	53.81

## 平成27年3月期 通期個別業績予想数値の修正 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	13,000	7,000	6,500	20.06
今回修正予想 (B)	13,000	7,500	7,500	23.15
増減額 (B - A)	0	500	1,000	—
増減率 (%)	0	7.1	15.4	—
(ご参考) 前期実績 (平成26年3月期)	18,836	13,208	13,351	41.21

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が3,600百万円増加し、利益剰余金が2,452百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	96,202	102,353
受取手形及び売掛金	66,811	67,506
商品及び製品	38,306	46,003
仕掛品	19,986	22,508
原材料及び貯蔵品	15,298	17,767
未収消費税等	1,547	1,973
繰延税金資産	9,490	9,342
その他	7,044	7,474
貸倒引当金	△1,912	△1,862
流動資産合計	252,775	273,066
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	32,769	32,136
機械装置及び運搬具(純額)	19,481	19,905
工具、器具及び備品(純額)	4,845	5,075
土地	12,103	10,790
リース資産(純額)	548	750
建設仮勘定	1,989	1,926
有形固定資産合計	71,736	70,585
無形固定資産		
のれん	6,131	5,434
ソフトウェア	2,217	2,124
リース資産	18	15
その他	5,581	5,345
無形固定資産合計	13,948	12,919
投資その他の資産		
投資有価証券	36,526	40,432
長期貸付金	1,049	1,555
繰延税金資産	4,665	4,011
その他	3,645	3,949
貸倒引当金	△288	△345
投資損失引当金	△138	△138
投資その他の資産合計	45,460	49,466
固定資産合計	131,145	132,971
資産合計	383,920	406,038

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,243	23,439
設備関係支払手形	175	79
短期借入金	13,015	13,727
1年内償還予定の社債	50	—
未払法人税等	1,687	1,977
繰延税金負債	39	10
未払費用	13,124	14,067
賞与引当金	5,861	6,035
役員賞与引当金	235	—
製品保証引当金	1,070	1,153
環境対策引当金	10	3
事業再編整理損失引当金	1,916	1,235
災害損失引当金	43	5
その他	22,407	23,576
流動負債合計	79,881	85,311
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	45,283	45,217
繰延税金負債	1,209	1,439
債務保証損失引当金	39	15
環境対策引当金	76	76
事業再編整理損失引当金	3,885	3,880
退職給付に係る負債	14,598	18,712
資産除去債務	248	248
その他	1,285	1,432
固定負債合計	86,626	91,023
負債合計	166,508	176,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,648	32,648
資本剰余金	33,890	33,890
利益剰余金	142,159	146,927
自己株式	△5,387	△5,390
株主資本合計	203,311	208,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,880	10,546
為替換算調整勘定	3,523	8,224
退職給付に係る調整累計額	△612	△563
その他の包括利益累計額合計	10,791	18,207
少数株主持分	3,309	3,419
純資産合計	217,412	229,703
負債純資産合計	383,920	406,038

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	146,708	155,965
売上原価	91,425	94,836
売上総利益	55,283	61,129
販売費及び一般管理費	45,772	48,730
営業利益	9,511	12,398
営業外収益		
受取利息	183	165
受取配当金	531	388
為替差益	373	979
持分法による投資利益	137	153
その他	540	382
営業外収益合計	1,766	2,069
営業外費用		
支払利息	570	329
その他	248	270
営業外費用合計	818	600
経常利益	10,458	13,867
特別利益		
投資有価証券売却益	18	1
固定資産売却益	361	553
その他	23	61
特別利益合計	403	616
特別損失		
固定資産除却損	130	119
固定資産売却損	8	12
減損損失	8	25
支払補償費	207	—
その他	27	168
特別損失合計	382	326
税金等調整前四半期純利益	10,480	14,157
法人税等	3,757	4,207
少数株主損益調整前四半期純利益	6,722	9,950
少数株主利益	105	93
四半期純利益	6,617	9,857

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,722	9,950
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,724	2,665
為替換算調整勘定	3,627	4,621
退職給付に係る調整額	—	49
持分法適用会社に対する持分相当額	62	114
その他の包括利益合計	6,414	7,450
四半期包括利益	13,136	17,400
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,031	17,273
少数株主に係る四半期包括利益	105	127

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	10,480	14,157
減価償却費	6,765	6,826
のれん償却額	670	679
引当金の増減額(△は減少)	△8,954	△874
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	506
受取利息及び受取配当金	△714	△553
支払利息	570	329
投資有価証券売却損益(△は益)	△17	△1
固定資産売却損益(△は益)	△352	△541
固定資産除却損	129	119
売上債権の増減額(△は増加)	△2,172	2,164
たな卸資産の増減額(△は増加)	△417	△9,705
仕入債務の増減額(△は減少)	3,682	1,034
その他	2,401	844
小計	12,071	14,987
利息及び配当金の受取額	719	557
利息の支払額	△558	△357
法人税等の支払額	△1,272	△2,677
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,959	12,509
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△216	△1
投資有価証券の売却による収入	114	8
有形固定資産の取得による支出	△8,124	△7,624
有形固定資産の売却による収入	423	2,874
無形固定資産の取得による支出	△370	△362
貸付けによる支出	△67	△583
貸付金の回収による収入	277	18
その他	△2,003	△2,504
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,967	△8,174
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,275	818
長期借入れによる収入	15,128	79
長期借入金の返済による支出	△250	△288
社債の償還による支出	△250	△50
配当金の支払額	△971	△2,591
少数株主への配当金の支払額	△507	△48
自己株式の取得による支出	△2	△2
その他	△56	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,365	△2,137
現金及び現金同等物に係る換算差額	961	1,710
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	17,319	3,909
現金及び現金同等物の期首残高	67,517	92,661
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	130	3
現金及び現金同等物の四半期末残高	84,967	96,574

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	時計事業	工作機械事業	デバイス事業	電子機器事業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
売上高 外部顧客への 売上高	76,101	18,329	33,097	12,141	7,038	146,708	—	146,708
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,030	182	2,559	846	374	5,992	△5,992	—
計	78,132	18,512	35,656	12,987	7,412	152,701	△5,992	146,708
セグメント 利益又は損失(△)	7,306	479	2,493	852	△104	11,028	△1,516	9,511

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額△1,516百万円には、セグメント間取引消去△105百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,410百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	時計事業	工作機械事業	デバイス事業	電子機器事業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
売上高 外部顧客への 売上高	79,147	25,110	32,830	12,629	6,246	155,965	—	155,965
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	67	176	3,073	381	374	4,072	△4,072	—
計	79,214	25,287	35,903	13,010	6,620	160,037	△4,072	155,965
セグメント 利益又は損失(△)	7,729	3,488	2,776	646	△352	14,288	△1,890	12,398

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額△1,890百万円には、セグメント間取引消去△36百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,854百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。